



大平 喜代江

超高齢化・人口減少の影響と課題

問 税収の減少するなかで行政サービスは。

答 限りある税財源を有効に活用するうえで、どのような行政サービスをどのような水準でどのような人々に提供していくのか、今後の大きな課題と認識している。

問 大型の投資を控える中、予断を許さない状況であるが。

答 過去に財政破綻をした地方自治体の傾向は、状況の把握もなしに事業を進めたり、大型の投資を行ったりで、そのような状態になったと認識している。本町では状況を順次把握し、今、厳しい状態にあるという認識も持って事業を進めたい。

問 公共施設の再編整備について問う。

答 危機管理体制の充実、強化を図るうえで庁舎、消防庁舎の整備が急務と認識している。

なお、公共施設の集約化による維持管理コストの低減や機能の質的向上を図ることは、財政運営の健全化や時代の要請に応じた住民サービスの提供を図る上でも重要である。



問 人口減少社会における行政のあり方を問う。

答 一人だからできるまちづくりの理念のもとに、公・共・私の信頼協力関係を構築するとともに、行財政運営のあらゆる分野において、地域の実情に即した地域課題の解決に向けて住民とともに努力をしていかなければならないと考えている。

一般質問

土地活用for能勢



大西 則宏

企業誘致・産業用候補地確保に向けて

問 新名神高速道路の開通により、各方面への時間的距離が短縮された現在、能勢町の企業立地に関する諸条件は飛躍的に改善されている。わが町におけるまちづくりの最重要計画のひとつである「企業誘致による地元雇用の拡大」や「若年層の定住促進と地域資源を活かした産業の創出」の実現に向けて企業誘致・産業用候補地確保をどのように進めるのか。

答 企業誘致に向けた土地利用方針において、市街化区域は、用途地域が定められている準工業地域と商業地域に立地可能な業種を誘致することになる。市街化調整区域及び農用地区域については農地を農地のまま利用す

る企業の誘致を進め、並行して製造業などの産業企業誘致を行うとともに町内企業の規模拡大も推進する。これら企業誘致による土地利用転換の対象となる土地の大半が農振農用地となるため、厳しい法規制の中、土地活用を行うためには農振農用地の除外や用途変更が大きな課題となっている。

大阪府農政室と協議会を立ち上げ、連携しながら進める体制づくりにも取り組んでいる。

今後は、農家対象にアンケートを実施し、意向について把握するとともに企業誘致セミナー等イベントに参加するなど、企業に対して積極的にPRしていく。